



2005年3月期 中間決算短信(連結)

2004年10月27日

上場会社名 カゴメ株式会社
 コード番号 2811
 (URL: http://www.kagome.co.jp)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県
 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 喜岡 浩二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長
 氏名 長井 進 TEL (03) 5623 - 8502

中間決算取締役会開催日 2004年10月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年9月中間期の連結業績(2004年4月1日 ~ 2004年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	86,268	1.4	5,970	92.4	5,901	91.9
2003年9月中間期	85,102	7.3	3,103	39.1	3,075	39.5
2004年3月期	154,884		4,684		5,004	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2004年9月中間期	3,510	95.8	45.45	39.18
2003年9月中間期	1,792	21.5	23.21	20.14
2004年3月期	2,462		31.88	27.83

(注) 持分法投資損益 2004年9月中間期 7百万円 2003年9月中間期 - 百万円 2004年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2004年9月中間期 77,238,429株 2003年9月中間期 77,240,629株 2004年3月期 77,239,975株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年9月中間期	109,853	50,795	46.2	657.65
2003年9月中間期	115,891	47,357	40.9	613.12
2004年3月期	101,287	48,199	47.6	624.02

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年9月中間期 77,237,112株 2003年9月中間期 77,240,041株 2004年3月期 77,239,464株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年9月中間期	4,743	2,060	1,464	15,950
2003年9月中間期	3,718	2,808	8,626	16,233
2004年3月期	7,792	6,441	708	14,714

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日 ~ 2005年3月31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	158,000	7,700	7,400	4,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 73銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の14~15ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2002年9月	2003年9月	2004年9月	2003年3月	2004年3月	2005年3月 予想
会計期間	自 2002年4月 1 日 至 2002年9月30日	自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日	自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日	自 2002年4月 1 日 至 2003年3月31日	自 2003年4月 1 日 至 2004年3月31日	自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
売上高 (百万円)	79,285	85,102	86,268	147,189	154,884	158,000
売上高伸び率 (%)	0.2	7.3	1.4	3.6	5.2	2.0
営業利益 (百万円)	5,096	3,103	5,970	4,630	4,684	7,700
売上高営業利益率 (%)	6.4	3.6	6.9	3.1	3.0	4.9
経常利益 (百万円)	5,083	3,075	5,901	4,638	5,004	7,400
売上高経常利益率 (%)	6.4	3.6	6.8	3.2	3.2	4.7
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	2,658	3,062	5,896	1,145	4,413	7,200
売上高税金等調整前中間(当期)純利益率 (%)	3.4	3.6	6.8	0.8	2.8	4.6
中間(当期)純利益 (百万円)	1,476	1,792	3,510	388	2,462	4,200
売上高中間(当期)純利益率 (%)	1.9	2.1	4.1	0.3	1.6	2.7
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.11	23.21	45.45	5.03	31.88	53.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.63	20.14	39.18	4.85	27.83	
株主資本中間(当期)純利益率 (%)	3.2	3.9	7.1	0.9	5.3	
総資本経常利益率 (%)	5.0	2.8	5.6	4.5	4.8	
1株当たり年間配当金(期末) (円)	-	-	-	10.0	10.0	10.0
配当総額(年間) (百万円)	-	-	-	772	772	772
配当性向 (%)	-	-	-	198.8	31.4	18.6
株主資本配当率 (%)	-	-	-	1.7	1.6	
総資産 (百万円)	103,827	115,891	109,853	105,469	101,287	
株主資本 (百万円)	46,603	47,357	50,795	45,548	48,199	
株主資本比率 (%)	44.9	40.9	46.2	43.2	47.6	
1株当たり株主資本 (円)	603.31	613.12	657.65	589.69	624.02	
中間期末(期末)株価 (円)	910	933	1,061	860	1,032	
株価収益率 (倍)	47.6	40.2	23.3	171.0	32.4	
営業活動によるCF (百万円)	4,403	3,718	4,743	4,393	7,792	
投資活動によるCF (百万円)	664	2,808	2,060	5,370	6,441	
財務活動によるCF (百万円)	773	8,626	1,464	1,830	708	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,992	16,233	15,950	14,140	14,714	
フリーCF (百万円)	2,305	6,710	2,782	606	1,228	
1株当たり営業CF (円)	57.0	48.1	61.4	56.9	100.9	
従業員数 (名)	1,568	1,970	1,943	1,942	1,928	1,840
(外、平均臨時雇用者数)	[358]	[349]	[471]	[416]	[384]	
固定投資額 (百万円)	2,606	2,782	2,688	6,244	5,708	7,500
(うち有形固定資産)	[2,506]	[2,632]	[2,542]	[5,420]	[5,410]	[7,140]
減価償却費 (百万円)	1,851	2,435	2,261	4,186	5,065	4,770
(うち有形固定資産)	[1,731]	[2,286]	[2,154]	[3,948]	[4,769]	[4,450]
研究開発費 (百万円)	1,001	1,134	1,099	2,169	2,236	2,480
広告宣伝費 (百万円)	3,132	3,322	3,372	5,813	5,013	4,910

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出
3. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数
4. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月期より実態に合わせて変更したため、過去についても変更後の金額にて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾カゴメ(株)が製造販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、持分法適用会社である世羅菜園(株)をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

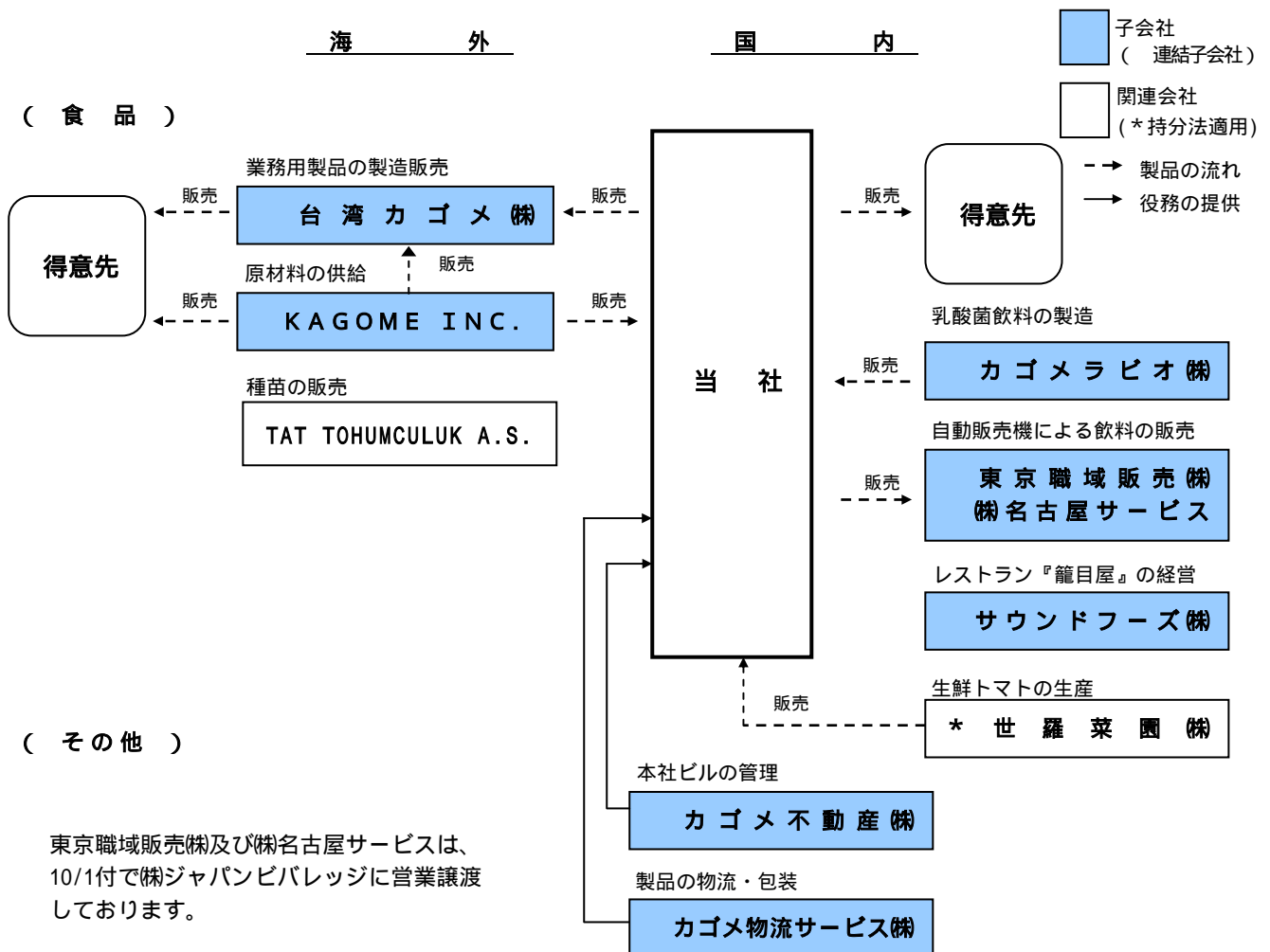
その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を運営しております。なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び 事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産㈱ 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	518	534	3.0%
			営業利益	131	146	10.2%
			中間純利益	106	94	+ 13.1%
			総資産	2,737	2,745	0.3%
			株主資本	1,732	1,559	+ 11.1%
カゴメ物流サービス㈱ 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	6,556	7,143	8.2%
			営業利益	226	246	8.3%
			中間純利益	126	142	11.5%
			総資産	4,221	4,134	+ 2.1%
			株主資本	1,425	1,282	+ 11.1%
KAGOME . INC . 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	2,588 [23,634千米ドル]	2,293 [19,159千米ドル]	+ 12.8% [+ 23.4%]
			営業利益	196 [1,798千米ドル]	192 [1,606千米ドル]	+ 2.4% [+ 12.0%]
			中間純利益	123 [1,123千米ドル]	124 [1,040千米ドル]	1.2% [+ 8.0%]
			総資産	3,117 [28,752千米ドル]	3,244 [27,078千米ドル]	3.9% [+ 6.2%]
			株主資本	2,239 [20,656千米ドル]	2,256 [18,839千米ドル]	0.8% [+ 9.6%]
東京職域販売㈱ 自動販売機による 食品販売業	88百万円 2月	100%	売上高	1,035	975	+ 6.2%
			営業利益	1	21	107.4%
			中間純利益	1	23	94.5%
			総資産	303	331	8.3%
			株主資本	1	5	71.8%
㈱名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10百万円 2月	100%	売上高	407	377	+ 7.8%
			営業利益	26	3	949.8%
			中間純利益	25	2	1,008.1%
			総資産	163	150	+ 8.2%
			株主資本	13	41	68.2%
サウンドフーズ㈱ レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	54	53	+ 0.7%
			営業利益	3	2	30.3%
			中間純利益	4	3	34.0%
			総資産	71	77	7.1%
			株主資本	16	10	49.9%
カゴメラビオ㈱ 食品製造販売業	140百万円 2月	100%	売上高	3,431	5,938	42.2%
			営業利益	84	60	+ 239.2%
			中間純利益	80	88	+ 190.9%
			総資産	6,239	6,711	7.0%
			株主資本	1,707	1,997	14.5%
台湾カゴメ㈱ 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	1,322 [408百万台湾ドル]	1,778 [520百万台湾ドル]	25.6% [21.5%]
			営業利益	49 [15百万台湾ドル]	223 [65百万台湾ドル]	77.8% [76.6%]
			中間純利益	36 [11百万台湾ドル]	164 [50百万台湾ドル]	77.7% [77.6%]
			総資産	2,664 [829百万台湾ドル]	3,138 [906百万台湾ドル]	15.1% [8.5%]
			株主資本	2,202 [686百万台湾ドル]	2,491 [718百万台湾ドル]	11.6% [4.6%]
持分法適用会社(関連会社)						
世羅菜園㈱ 農産物の生産・販売	85百万円 12月	47.06%	売上高	191	-	-
			営業利益	16	-	-
			中間純利益	25	-	-
			総資産	843	-	-
			株主資本	49	-	-

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としています。これは、1999年、創業100周年を機に、カゴメグループのさらなる発展をめざして、創業以来、歴代の経営者が信条としてきた経営の精神や社是を受け継ぎ制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を中核として、1998年度から「新・創業」計画を推進しております。この計画においては、「トマトと野菜カンパニー」をゴールイメージ（自らの使命と領域）とし、売上高2,000億円規模の企業集団をめざしております。また、「野菜飲料を国民健康飲料に育成」（飲料事業）、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしへ育成」（食品事業）、「業務用市場におけるトマトと野菜のベストパートナー（業務用事業）」という事業ミッションのもと、事業活動を展開してまいりました。

このミッションは、カゴメの内発的な力を高める上で、大きな役割を果たしました。しかし、さらなる発展のためには、カゴメ内部の力を高めるだけでは限界があります。また、カゴメ・ブランドを育てるのはカゴメではなく、お客さまであるとの考えから、ミッションをエネルギーとする経営から、お客さまへの提供価値を重視する「カゴメ・ブランド価値経営」へとステップアップを図りました。2003年度には、「トマトと野菜」に加えて、新たな経営資源である乳酸菌技術を持つカゴメラビオ㈱を子会社とし、乳酸菌事業に本格的に参入しました。

カゴメグループは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」と、乳酸菌が持つ「免疫力」、このふたつの「自然の力」を活用しておいしくヘルシーな商品をつくり、食の楽しさを提供する会社をめざしております。そして、「カゴメ・ブランド価値経営」の核となる、カゴメが社会やお客さまに約束する価値を表現した言葉が、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客さまへの約束です。

企業理念である「感謝・自然・開かれた企業」というカゴメの根にある価値観を養分として吸い上げ、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」という太い幹からいくつかの枝が伸び、その先にお客さまへの約束が商品として結実する。カゴメグループは、すべての企業活動を「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもとに、統合的に一貫して推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立をめざすとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造

設備投資、情報基盤投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資を行っていく所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

「新・創業」計画は、1998年度から2006年度の9年間(1期3年間を3期)に亘る経営戦略です。この計画は、企業理念とビジョン、そしてこれらを具現化する3つの戦略である、「事業戦略」「マネジメント戦略」「社会対応戦略」で構成されております。

事業戦略については、飲料、食品、業務用の各事業に、生鮮野菜、通販の新規事業を加え、「新・創業」計画第1期から第2期(1998年度～2003年度)まで、「新しい需要の創造」に取り組み、順調に推移してまいりました。具体的には、飲料事業では、「体内環境正常化」運動を推し進め、カテゴリーリーダーとしての「野菜生活」シリーズが、年間1,600万ケースを超えるまでに成長し、野菜の栄養で健康づくりを支援する会社として評価をいただいております。食品事業では、電子レンジ調理食品の「カゴメデリ」シリーズが年間約3,000万食にまで成長し、「トマトと野菜」のおいしさと、健康、安心を提供しております。業務用事業では、拡大する中食・外食市場に対応し業績を伸ばしております。生鮮野菜事業、通販事業も、立上げ期を経て成長期に入りつつあります。

マネジメント戦略については、まず、営業戦略として、「エリアマーケティングの強化、支店利益マネジメントの確立と最適な営業資源の配備」、生産・調達戦略として、「品質・コスト・納期における競争力の強化」、ロジスティクス戦略として、「サプライチェーンマネジメントの強化による物流の効率化」、R&D戦略として、「新しい需要の創造に向けた商品価値開発」、人事戦略として、「従業員に自主的な成長の場を提供し、従業員の成長が会社の成長につながる人材マネジメントの推進」、品質保証戦略として、「カゴメブランドを支える品質マネジメントの強化」、そして環境戦略として、「地球環境と体内環境に十分配慮した企業の実現」を推し進めております。

社会対応戦略については、「開かれた企業」の実践として、IR活動の充実をめざし、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。カゴメは、「ブランドも株式も、お客様とともにある」企業でありたいと願っております。

(4) 対処すべき課題

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、この方針をささえる3つの経営革新課題である「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」に取り組んでおります。また、中期目標としては、連結売上高2,000億円、営業利益100億円をめざしております。2004年度は、「新・需要創造力と利益成長の実現」を年度経営方針とし、事業活動を進めております。

最初に「新しい需要創造力」とは、『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること。新しい需要機

会を発見し、事業化すること」です。この「新しい需要創造力」の具現化のために、2004 年度から、事業戦略を推進するビジネス・ユニット（BU）体制を改定し、飲料BUを3つに分割して、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌飲料BUに、また、食品BUを2つに分割し、調味料BU、調理食品BUとしました。さらに、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUを加え、従前の5BU体制から9BU体制としております。各BUにおいては、市場機会を的確に捉え、お客様への提供価値を高められるよう商品開発機能を強化するとともに、収益責任を明確にし、利益改善を進めております。あわせて、30歳代の若手をBU D（ディレクター）に登用し、人材育成と組織の活性化を積極的に推進しております。

各BU、及び海外事業については、以下の課題に取り組んでおります。

野菜飲料BUは、「もっとおいしく、もっと楽しく」をテーマに、「トマトと野菜」の価値を最大限に活用し、リーディングブランドとして市場の再活性化をはかります。効果的な価値訴求により、価格競争を回避し継続した利益貢献を果たします。

フルーツ・お茶飲料BUは、フルーツ飲料においてブランドを確立し、市場へのさらなる浸透と利益改善をはかります。また、「六条麦茶」の持続的な売上の拡大と利益の向上に取り組んでまいります。さらに、新たな領域として大豆飲料市場へ参入し、市場の拡大を進め、収益の拡大を図ります。

乳酸菌飲料BUは、カゴメラビオ㈱のプロバイオティクス（腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする乳酸菌などの有用微生物）資源と技術の活用により、「野菜の抗酸化力」と「乳酸菌の免疫力」を融合した商品開発を進め、新しい需要創造を行います。乳酸菌カテゴリーにおいてカゴメ・ブランドを確立し、あわせて利益改善をはかります。

調味料BUは、停滞する既存調味料市場を活性化するために、主力商品である「カゴメトマトケチャップ」と「カゴメソース」の価値再開発による潜在需要の掘り起こしに取り組みます。これにより事業規模を維持し、継続した利益貢献を果たします。また、ユーザーニーズに対応したバリエーション展開によって売上拡大をはかってまいります。

調理食品BUは、マーケットリーダーである「カゴメデリ」「穀菜生活」をはじめとするドライ調理食品に加え、「カゴメ野菜スープ」等のチルド食品、「できたてパスタ」等の冷凍食品といった低温度帯食品を育成し、継続的な売上拡大と原価低減に努めてまいります。

ギフトBUは、収益力を高めると共に、「健康でおいしいギフト」の拡充をはかります。贈答品市場におけるカゴメ・ブランドの浸透と定着に取り組み、継続した利益貢献のできる基盤を確立します。

業務用BUは、「食の外部化」の加速により拡大する中食・外食市場に対応すべく、本格的に調理食品分野に取り組みます。また、加工素材・調味料分野の強化により、利益貢献を高めてまいります。

生鮮野菜BUは、新しい農業のあり方を志向したビジネスモデル自体に高い評価をいただいております。今後は、直轄型大型菜園の拡大をはかり、供給量を確保するとともに、収益力の向上に努めてまいります。また、ブランドマーケティング活動を強化することにより、「こくみ」トマトブランドの確立をめざします。

通販BUは、ユーザーニーズを捉えた高付加価値商品の開発、飲料以外の商品ラインアップの拡充、カスタマーリレーションシップの強化等により、「カゴメ健康直送便」ブランドを確立し、成長市場において一層の売上拡大をめざします。

海外事業は、北米においては、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求するために、KAGOME INC. を通じて、自然・ウェルネス市場に対し、ヘルスフード・ストアを中心に野菜飲料のテスト販売を実施し、狙い通りの存在感をえております。また、中国・アジアにおいては、台湾カゴメ㈱とも連携し、カゴメ・ブランドの浸透をはかります。さらに、2004年9月、イタリアにおいて、冷凍野菜を生産・販売する現地法人 Vegitalia S.p.A. (ベジタリア株式会社)を合併パートナー4社と設立しました。2006年秋からの商品供給体制を整えるため、工場建設の準備を開始しております。カゴメがもつ技術力と、パートナーがもつ現地ネットワークや原料調達力を活用し、イタリア野菜を中心とした高品質な業務用冷凍食品を生産・販売し、売上拡大をめざします。

つぎに、「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益 100 億円の実現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。2003年度は、極端な価格競争により増大した野菜飲料の販売促進費の削減を中心に「利益構造改革」に取り組み、大幅な利益構造の改善を実現いたしました。2004年度は、事業所別の管理会計である「事業所別利益マネジメント」を全社に導入するとともに、事実把握から対策着手までのスピードを上げるために「リアルタイムマネジメント」を推進しております。

そして、「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。2005年4月の人事制度改正に向け、社員の自主的な成長の場を提供し、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進しております。

マネジメントについては、以下の課題と機能の強化に取り組んでおります。

営業面では、エリアマーケティング機能を強化し「情報提供・提案型営業」と独自の管理会計システムKOAを組み合わせることにより、効果的な営業活動を展開しております。また、2003年度に強化した低温度帯商品の営業体制の活用を図っております。ロジスティクス面では、サプライチェーンマネジメントのシステム開発を進めており、需給管理業務における生産性を改善し、実需への対応により廃棄ロス的大幅削減と在庫水準の極小化をはかります。研究開発面では、「新しい需要の創造」をめざし、食品加工技術の高度化、トマトと野菜の遺伝資源の強化等により、「自然の素材だけで作ったおいしさ」をカゴメの品質基準とした、商品づくりを推し進めております。また、「トマトと野菜の抗酸化力」、「乳酸菌の免疫力」に関する基礎研究につきましては、大学や研究機関と幅広く共同研究活動を行い、商品開発に活かして行くと共に、学会における発表など、健康価値の解明と伝達にも取り組んでまいります。

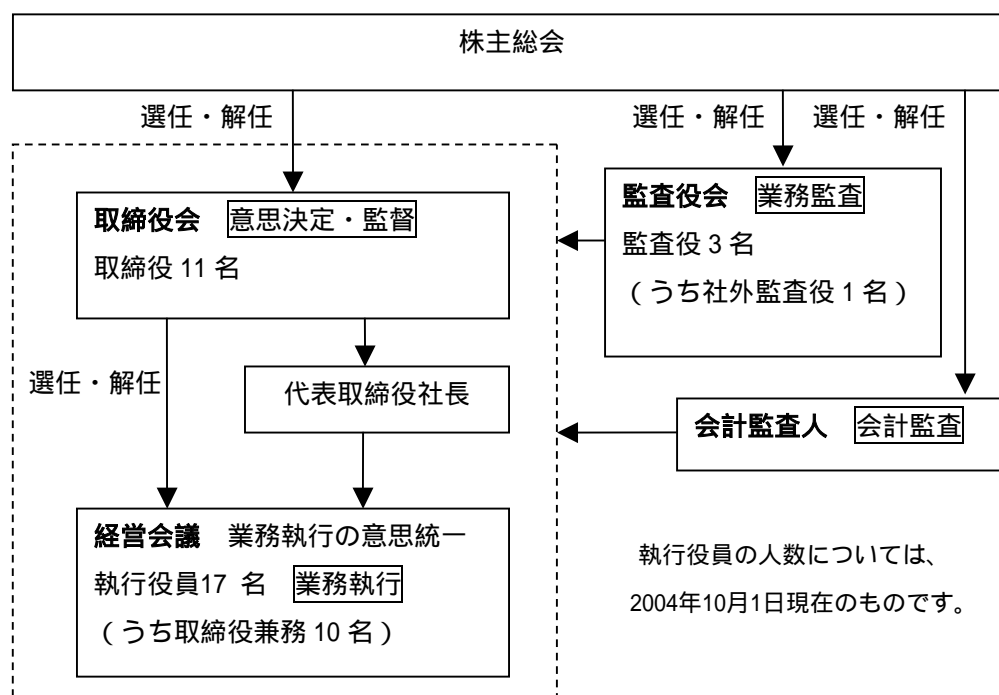
生産・調達面では、「強い現場づくり運動」により改善活動を展開するとともに、「新原価計算システム」の開発により、工場利益マネジメントの強化を進めております。また、2003年度に認証取得した全社ISO9001とHACCP（危害分析重要管理点方式）の思想を取り入れた品質マネジメントにより、高品質で安全なカゴメ商品を提供しております。環境マネジメントでは、全工場で認証取得したISO14001をベースとした「カゴメ環境マネジメントシステム」を活用し、健康・環境に配慮した商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減も進めております。また、「カゴメ環境報告書」を継続して発行し、活動をお知らせいたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は、以下の通りです。

まず、コーポレート・ガバナンス体制ですが、当社は監査役制度採用会社であります。また、執行役員は17名、うち取締役兼務は10名（社外取締役はなし）です。業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りです。



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

会社と社外監査役の関係については、当社の監査役は3名、うち1名が社外監査役であります。なお、社外監査役には、大日本紙業(株)の元取締役を選任しております。大日本紙業(株)

は、当社株式を 4.12%保有しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップをはかっております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は 1 年としております。また、全執行役員の出席により、毎月第三金曜・土曜に経営会議を開催し、経営課題の審議と業務執行の意思統一を図っております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対しては I R 活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998 年度より集中日を避けて株主総会を開催、また、株主様と直接対話する機会を増やすため、2002 年より東京・名古屋で「株主懇親会」を開催しております。2004 年 2 月は、8,223 名の参加をいただきました。

経営監視機能の強化については、多くの株主様の目でカゴメを評価していただくべく、「10 万人のファン株主づくり」を推進しております。2004 年 9 月末現在の総株主数は、79,111 名となっており、順調に推移しております。今後も、株主様からいただいたご意見を経営活動に活かすとともに、企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

(6) 会社の経営上の重要な事項

自動販売機向け飲料の売上げ拡大と利益改善を図るため、2004 年 10 月 1 日、自動販売機事業を担う当社子会社である東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジに譲渡しております。自販機向け飲料については、今後とも商品開発と販売を強化してまいります。

（参考：2003 年度業績 東京職域販売(株)...売上高 1,890 百万円、営業利益 26 百万円、(株)名古屋サービス...売上高 722 百万円、営業利益 4 百万円）

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
前中間期実績 （増減率）	85,102 百万円 (7.3%)	3,103 百万円 (39.1%)	3,075 百万円 (39.5%)	1,792 百万円 (21.5%)	23.21 円 (21.5%)
当中間期実績 （増減率）	86,268 百万円 (1.4%)	5,970 百万円 (92.4%)	5,901 百万円 (91.9%)	3,510 百万円 (95.8%)	45.45 円 (95.8%)
通期予想 （増減率）	158,000 百万円 (2.0%)	7,700 百万円 (64.4%)	7,400 百万円 (47.9%)	4,200 百万円 (70.6%)	53.73 円 (70.6%)

[当上半期の概況]

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界経済の拡大に伴い、民間設備投資の増加や企業収益の改善を受け、堅調な回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、消費税表示の影響を受け、一時的に消費が低迷したものの、夏場の猛暑により、特に飲料事業において大きな伸長が見られました。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年より一貫して行っている野菜飲料の納入価格是正、販売促進費の抑制と併せ、野菜飲料事業における収益の改善が図られました。

この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比 1.4%増の 862 億 68 百万円、連結営業利益は前年同期比 92.4%増の 59 億 70 百万円、連結経常利益は前年同期比 91.9%増の 59 億 1 百万円、連結当期純利益は前年同期比 95.8%増の 35 億 10 百万円となりました。

また、当中間期の固定投資額は26億88百万円となりました。主な投資としては、小坂井工場の老朽化更新、富士見工場の飲料製造設備の導入であります。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
食 品	84,792	83,255	1,537	5,534	2,641	2,893
そ の 他	7,127	7,777	649	432	453	20
計	91,919	91,032	887	5,967	3,094	2,873
消去及び調整	5,650	5,930	279	2	8	5
合 計	86,268	85,102	1,166	5,970	3,103	2,867

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比 1.8%増の 847 億 92 百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、基幹商品である「野菜生活 100」シリーズの活性化を図るため、2004年3月より、ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手を「野菜生活」の宣伝広告に起用しており、この夏にはメジャーリーグを活用した消費者キャンペーンも実施しました。

また、今秋には新商品の「野菜生活 Soft すっきりバナナ」を発売し、今春導入した「野菜生活 Soft ほんのりピーチ」と併せ、堅調に売上を拡大しております。

微減傾向にあったトマトジュースは、当上半期より食塩無添加を中心に売上が反転、健康志向やリコピンの機能訴求もあり、底入れ感があります。ビールとの共積み企画やカクテルメニューによる飲み方提案も継続しております。

加えて、顧客の野菜摂取意向の高まりを捉え、バランスよく一日分の目標摂取量 350g分の野菜を使用した新商品「野菜一日これ一本 280gPET」や、健康飲料として注目されている「黒酢」を、トマトとブレンドし、飲みやすいピネガードリンクに仕上げた「黒酢とトマト 200ml 紙パック」も好調な滑り出しを見せております。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比 4.2%増の 312 億 83 百万円となりました。

フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、チルドフルーツジュースの売上が、伸長いたしました。猛暑により、売上の拡大が大きく期待された「六条麦茶」については、計画におよびませんでした。

また、2004年9月には、新しいタイプの大豆飲料「豆」「コマメ」を発売いたしました。その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比 0.1%減の 103 億 35 百万円となりました。

乳酸菌飲料BU

乳酸菌飲料BUにおいては、健康機能を高めた商品群の開発に注力し、2004年3月に「夜のむ乳酸菌」、2004年9月に「ヨーグルケア」シリーズ2アイテムを市場に導入する一方、デザート商品など、採算性の低い商品についての統廃合を行いました。

その結果、乳酸菌飲料BUの売上高は、前年同期比 23.6%減の 46 億 44 百万円となりました。

調味料BU

調味料BUにおいては、成熟市場であるケチャップ、及びソースにおいて、店頭でのメニュー提案の強化と、提案型消費者キャンペーンにより潜在需要を喚起すべく、積極的な展開を図りましたが、既存調味料における市場の停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料BUの売上高は、前年同期比 1.7%減の 134 億 81 百万円となりました。

調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯の増加、女性の有職率増加といった社会的構造変化が起きる中、簡便性・おいしさに加え、健康や安全・安心、楽しさにも配慮した食事＝「食事を楽しむ、ヘルシーにする簡便食品の提供」を提供価値と定め、取り組んでまいりました。

ドライ調理食品においては、購入世帯率のアップを目的とし、2004年6月にセットパスタの

価格改定を実施、リゾットに次ぐ大型商品への育成を図りました。その結果、競合参入激化の中、セット米飯・パスタカテゴリーにおいて、No.1シェアを堅持いたしました。

チルド食品では、「野菜スープ」「ピッツァソース」が順調に取扱店数を拡大、2004年5月には夏季限定商品として「冷やしておいしい じゃがいものスープ」「冷やしておいしい えだ豆のスープ」を導入致しました。

しかしながら、ドライ調理食品において、他の簡便食品とのカテゴリー間競合の激化によるセット米飯・パスタの市場規模の鈍化傾向に歯止めがかかりませんでした。

その結果、調理食品BU全体の売上高は、前年同期比9.5%減の23億44百万円となりました。

ギフトBU

ギフトBUにおいては、販売チャネルの拡大、及び猛暑による需要が拡大しました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比7.0%増の42億81百万円となりました。

業務用BU

業務用BUにおいては、トマトと野菜を核にした商品のフルライン展開とメニュー提案を中心とする商談活動により、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、冷凍野菜素材、イタリア産トマト素材、トマトソース、冷凍調理食品を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比4.3%増の135億48百万円となりました。

通販BU

通販BUにおいては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」に加え、新たに導入した「旬シリーズ」定期お届けコース「旬の会」により顧客数が大幅に増加し、売上を大きく伸ばすことができました。

また、シンボルキャラクター(吉永小百合さん)を積極的に活用した宣伝広告を継続することにより、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に取り組んでおります。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比42.6%増の28億95百万円となりました。

生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、新たに加太菜園株式会社(和歌山県)を、オリックス株式会社と共同で設立いたしました。既に出荷を開始している四万十みはら菜園(高知県)、現在建設中のいわき小名浜菜園(福島県)と共に、より安定的な周年供給体制にむけ準備を進めております。販売面では、従来の店頭販促活動に加え、業務用ユーザーへの積極的な取り組みの結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大することに成功しました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比34.5%増の17億50百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比8.4%減の71億27百万円となりました。

〔通期の見通し〕

わが国の経済情勢は、総じて回復傾向にあると想定しておりますが、イラク情勢の混乱の長期化や、原油高の影響などのコスト上昇要因に加え、一部の金融機関や流通での企業再編による影響も、今後の懸念材料となっております。

当社グループは、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」というブランド・ステートメントのもと、引き続き、需要創造力と利益獲得力の強化により、カゴメ・ブランド価値経営を推し進めてまいります。各BUにおける今年度の基本戦略は以下の通りであります。

野菜飲料BU

野菜飲料BUにつきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の再拡大に積極的に取り組んでまいります。具体的には、今上半期に発売した「野菜生活Soft」「野菜一日これ一本」「黒酢とトマト」などに続く新商品開発と共に、ビールとの共積み企画やカクテルメニューによる飲み方提案も継続してまいります。

これらにより、商品価値伝達と飲用機会提案を行い、更なる売上の拡大を図ります。

フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにつきましては、2004年9月に、大豆本来の味と風味、栄養を丸ごと楽しむことができる新しいタイプの大豆飲料「豆」に加え、有機栽培大豆とリンゴ果汁をあわせたお子様にも飲みやすい大豆飲料「コマメ」を発売しました。このカテゴリーについては、同BUにおける新たな柱とすべく、売上の拡大を図ってまいります。

乳酸菌飲料BU

乳酸菌飲料BUにつきましては、健康機能を高めたラインアップの拡充や、従来の乳酸菌飲料の枠にとらわれない新しい商品開発を行い、乳酸菌飲料市場において、カゴメ・ブランドの浸透・確立をめざします。また、引き続き、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善を行います。

調味料BU

調味料BUにつきましては、成熟市場であるケチャップ・ソースにおいて、これらの持つ価値を積極的に発信していくことに加え、ユーザーニーズに則したバリエーション商品との連動による需要の掘り起こしに取り組み、カテゴリーの活性化を図ります。トマト調味料においては、2003年より展開している「イタリア鍋キャンペーン」を核とした各種プロモーションを展開し、この市場の拡大と共に、トマト味の家庭への普及にも積極的に取り組んでまいります。

調理食品BU

調理食品BUにつきましては、ドライ調理食品において、セット米飯・セットパスタの市場規模の回復を図ります。具体的には、リゾットの「血糖値上昇抑制効果」等の価値訴求を積極的に展開すると同時に、伸長しているセットパスタのアイテム拡充や、「ホットシリアル」による朝食機会の開拓等の対策を実施します。チルド商品においては、個食タイプの「野菜スープ」の販売チャンネルの拡大、家族共食タイプの新商品「いろいろ野菜ポタージュ」の育成を図ってまいります。また、冷凍食品においては、「できたてパスタ」のアイテム改廃を実施すると共に、高付加価値商品の「デリタリア」の育成を図ってまいります。

ギフトBU

ギフトBUにつきましては、主力商品であるフルーツジュース「カゴメ 100CAN」の「ナチュラルギフト」と、「野菜生活」を中心とした「野菜飲料ギフト」を両輪として、通年ギフトの需要創造に取り組み、更なる売上、利益の拡大に取り組んでまいります。

業務用BU

業務用BUにつきましては、中食市場に対応した冷凍調理食品や、当社の独自性を訴求できる加工素材・調味料について、積極的な新商品導入と卸店、ユーザーの個別ニーズに対応した提案活動の展開により、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

通販BU

通販BUにつきましては、付加価値の高い商品、質の高いサービスの提供を実現し、カスタマーリレーションシップを強化と、ブランド価値の向上に努めてまいります。また、主力商品における定期購買者の増加による売上拡大を図るとともに、飲料以外の商品育成にも取り組み、「食」を通じた健康生活を提案し、更なる売上拡大を目指します。

生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにつきましては、現在建設中のいわき小名浜菜園（10ha）、世羅菜園の2期工事（5ha）は、翌年上期の竣工に向けて、順調に工事が進んでおります。また、オリックス株式会社と共同で設立した加太菜園につきましても、第1期工事（5ha）に着手いたしました。来春からの調達量の増加に備え、未取扱となっている有力量販店や業務用ユーザーへの新規導入を積極的に図ってまいります。

これらBU戦略のもと、各BUがそれぞれの業績向上を目指し、年度経営方針である『カゴメ・ブランド価値経営』に基づく需要創造力と利益成長の実現」を推し進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比2.0%増の1,580億円、営業利益は前期比64.4%増の77億円、経常利益は前期比47.9%増の74億円、当期純利益は前期比70.6%増の42億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	3,718	8,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,060	2,808	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464	8,626	10,091
現金及び現金同等物換算差額	17	7	24
現金及び現金同等物の増減額	1,236	2,092	856
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,950	16,233	282

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、159億50百万円となり、前中間期末と比べ2億82百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ84億62百万円増加し、47億43百万円となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が前年同期比で28億33百万円の増益となり58億96百万円となったこと、並びに債権流動化を拡大したことによりあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億60百万円の純支出となりました。これは、主に有価証券・固定資産の取得により30億87百万円を支出し、土地等の売却・貸付金の回収により10億83百万円の収入があったことによりあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円の純支出となりました。これは、主に借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項 目	2002/9 中間期	2003/9 中間期	2004/9 中間期	2003/3期	2004/3期
株主資本比率 (%)	44.9	40.9	46.2	43.2	47.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	67.7	62.2	74.6	63.0	78.7
債務償還年数 (年)	6.6	-	6.3	3.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	620.7	-	715.9	45.1	81.6

（注）株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (2004.9.30現在)		前 中 間 期 末 (2003.9.30現在)		増 減 金 額	前 期 末 (2004.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	55,536	50.6	62,668	54.1	7,131	47,052	46.5
現金及び預金	3,320		3,843		523	3,420	
受取手形及び売掛金	18,208		25,708		7,500	14,089	
有 価 証 券	12,630		12,389		240	11,294	
た な 卸 資 産	13,345		13,513		167	12,935	
繰 延 税 金 資 産	1,088		1,019		69	1,174	
デ リ バ テ ィ プ 債 権	2,815		3,509		693	1,363	
そ の 他	4,162		2,773		1,388	2,813	
貸 倒 引 当 金	35		89		54	39	
固 定 資 産	54,316	49.4	53,222	45.9	1,094	54,234	53.5
有 形 固 定 資 産	39,809	36.2	40,573	35.0	763	40,441	39.9
建 物 及 び 構 築 物	12,148		12,406		257	12,385	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,273		13,655		1,381	12,773	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	805		891		86	797	
土 地	12,348		13,365		1,017	13,286	
建 設 仮 勘 定	2,233		254		1,979	1,197	
無 形 固 定 資 産	1,506	1.4	1,470	1.3	36	1,470	1.4
営 業 権	1		5		3	3	
商 標 権	243		273		30	258	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,104		1,031		72	1,049	
そ の 他	157		159		2	159	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,000	11.8	11,179	9.6	1,821	12,322	12.2
投 資 有 価 証 券	10,247		8,237		2,010	9,604	
繰 延 税 金 資 産	143		182		38	143	
そ の 他	2,904		3,002		98	2,844	
貸 倒 引 当 金	294		243		51	269	
資 産 合 計	109,853	100.0	115,891	100.0	6,037	101,287	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (2004.9.30現在)		前 中 間 期 末 (2003.9.30現在)		増 減 金 額	前 期 末 (2004.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	49,929	45.5	44,267	38.2	5,662	28,789	28.4
支払手形及び買掛金	15,538		15,136		401	13,128	
短期借入金	457		510		52	1,064	
コマーシャル・ペーパー	-		10,000		10,000	-	
転換社債(1年以内償還予定)	14,540		-		14,540	-	
未 払 金	11,064		10,119		945	8,122	
未 払 法 人 税 等	2,115		1,331		783	1,961	
賞 与 引 当 金	1,598		1,667		68	1,638	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	2,815		3,509		693	1,363	
そ の 他	1,799		1,992		192	1,510	
固 定 負 債	7,512	6.8	22,474	19.4	14,962	22,607	22.3
転 換 社 債	-		14,541		14,541	14,540	
繰 延 税 金 負 債	1,058		761		296	1,220	
退 職 給 付 引 当 金	3,028		2,841		186	2,906	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	319		281		38	305	
連 結 調 整 勘 定	357		460		103	408	
そ の 他	2,748		3,588		839	3,226	
負 債 合 計	57,441	52.3	66,741	57.6	9,300	51,397	50.7
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,616	1.5	1,791	1.5	175	1,691	1.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,772	4.3	4,772	4.1	0	4,772	4.7
資 本 剰 余 金	8,520	7.8	8,520	7.4	0	8,520	8.4
利 益 剰 余 金	36,003	32.8	32,610	28.1	3,393	33,265	32.8
その他有価証券評価差額金	2,036	1.8	1,595	1.4	440	2,283	2.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	525	0.5	132	0.1	393	633	0.6
自 己 株 式	12	0.0	9	0.0	3	10	0.0
資 本 合 計	50,795	46.2	47,357	40.9	3,437	48,199	47.6
負債 少数株主持分及び資本合計	109,853	100.0	115,891	100.0	6,037	101,287	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (2004.4.1~2004.9.30)		前 中 間 期 (2003.4.1~2003.9.30)		増 減		前 期 (2003.4.1~2004.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	86,268	100.0	85,102	100.0	1,166	1.4	154,884	100.0
売 上 原 価	42,159	48.9	41,909	49.2	249		77,821	50.2
売 上 総 利 益	44,109	51.1	43,192	50.8	917	2.1	77,062	49.8
販売費及び一般管理費	38,139	44.2	40,089	47.2	1,950		72,378	46.8
営 業 利 益	5,970	6.9	3,103	3.6	2,867	92.4	4,684	3.0
営 業 外 収 益	392	0.4	475	0.6	83		773	0.5
受取利息及び配当金	164		109		54		186	
持分法による投資利益	7		-		7		-	
連結調整勘定償却	51		51		-		103	
雑 収 入	169		314		145		483	
営 業 外 費 用	461	0.5	503	0.6	41		453	0.3
支 払 利 息	46		47		0		93	
たな卸資産廃棄損	166		356		190		128	
休止資産減価償却費	103		-		103		-	
雑 支 出	145		98		46		232	
経 常 利 益	5,901	6.8	3,075	3.6	2,825	91.9	5,004	3.2
特 別 利 益	619	0.7	100	0.1	519		502	0.3
固定資産売却益	619		0		619		402	
投資有価証券売却益	0		100		100		99	
特 別 損 失	624	0.7	114	0.1	510		1,093	0.7
固定資産処分損	621		73		547		220	
投資有価証券売却損	-		5		5		5	
投資有価証券評価損	3		-		3		25	
ゴルフ会員権評価損	0		-		0		9	
たな卸資産廃棄損	-		-		-		797	
代行返上追加拠出金	-		35		35		35	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,896	6.8	3,062	3.6	2,833	92.5	4,413	2.8
法人税、住民税及び事業税	2,275		1,402		873		2,207	
法人税等調整額	91		211		302		344	
少数株主利益	18		78		60		87	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,510	4.1	1,792	2.1	1,717	95.8	2,462	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (2004.4.1~2004.9.30)	前 中 間 期 (2003.4.1~2003.9.30)	増 減	前 期 (2003.4.1~2004.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,520	8,520	0	8,520
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	0
轉換社債の株式轉換による増加高	-	-	-	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,520	8,520	0	8,520
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	33,265	31,594	1,671	31,594
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,510	1,792	1,717	2,462
中 間 (当 期) 純 利 益	3,510	1,792	1,717	2,462
利 益 剰 余 金 減 少 高	772	776	4	791
配 当 金	772	772	0	772
取 締 役 賞 与 金	-	4	4	4
持分法適用範囲変更に伴う減少高	-	-	-	14
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	36,003	32,610	3,393	33,265

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	(2004.4.1~2004.9.30)	(2003.4.1~2003.9.30)		(2003.4.1~2004.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,896	3,062	2,833	4,413
減価償却費	2,261	2,435	173	5,065
賞与引当金の増減額	39	13	26	42
退職給付引当金の増減額	119	65	53	145
未払金の増減額	2,485	976	1,509	901
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	530	483	46	487
未収入金の増減額	1,124	376	1,500	511
受取利息及び配当金	164	109	54	186
支払利息	46	47	0	93
為替差損益	36	93	56	169
持分法による投資利益	7	-	7	-
ゴルフ会員権評価損	0	-	0	9
固定資産売却益	619	0	619	402
固定資産処分損	621	73	547	220
売上債権の増減額	4,105	10,139	6,034	1,382
たな卸資産の増減額	368	507	139	189
仕入債務の増減額	2,405	194	2,600	2,172
未払消費税等の増減額	32	264	232	288
その他の増減額	121	67	54	167
役員賞与の支払額	3	11	8	11
小 計	6,748	4,319	11,068	7,401
利息及び配当金の受取額	159	109	50	184
利息の支払額	6	6	0	95
法人税等の還付・支払額	2,157	498	2,656	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	3,718	8,462	7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,126	322	803	574
有価証券の売却による収入	75	436	361	436
固定資産の取得による支出	1,961	2,991	1,030	6,564
固定資産の売却による収入	822	8	814	469
貸付金の貸付による支出	100	1	98	273
貸付金の回収による収入	261	4	257	5
その他の投資等の増減額	31	59	91	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,060	2,808	747	6,441

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	(2004.4.1~2004.9.30)	(2003.4.1~2003.9.30)		(2003.4.1~2004.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の借入による収入	124	122	1	382
借入金の返済による支出	747	630	117	224
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	25,000	15,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	15,000	5,000	40,000
配 当 金 支 払 額	766	772	5	772
少 数 株 主 へ の 配 当 金	72	91	19	91
自己株式の取得及び売却による増減額	2	0	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464	8,626	10,091	708
現金及び現金同等物換算差額	17	7	24	69
現金及び現金同等物の増減額	1,236	2,092	856	573
現金及び現金同等物期首残高	14,714	14,140	573	14,140
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,950	16,233	282	14,714

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8 社
- (2) 非連結子会社 3 社

非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 . 持分法の適用範囲に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 5 社

非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3 . 連結子会社及び持分法適用会社の中間事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス、サウンドフーズ(株)及びカゴメラピオ(株)の中間決算日は 8 月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾カゴメ(株)の中間決算日は 6 月末日であります。

持分法適用会社である世羅菜園(株)の中間決算日は 6 月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、60百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表注記)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,243	57,677	58,564
2.債権の一部譲渡による売掛金の減少額	8,696	1,514	9,482
3.担保資産			
た な 卸 資 産	1,442	1,748	1,593
建 物 及 び 構 築 物	-	65	-
土 地	-	2,144	-
そ の 他	539	539	589
計	1,982	4,497	2,183
上記物件は、短期借入金433百万円の担保にしております。			
4.偶発債務(債務保証)			
従 業 員 住 宅 資 金 借 入	40	55	50
世 羅 菜 園 (株) 銀 行 借 入	424	370	362
(有)いわき小名浜菜園銀行借入他	1,341	-	553
5.自己株式の数 普通株式	14,061株	10,238株	11,709株
6.当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額及び			
貸出コミットメントの総額	31,700	32,700	31,700
借 入 実 行 残 高	-	-	-
差 引 額	31,700	32,700	31,700

(中間連結損益計算書注記)

	当 中 間 期	前 中 間 期	(単位：百万円) 前 期
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百分比)			(百分比)
販 売 手 数 料	2,633 (3.1%)	2,692 (3.2%)	4,780 (3.1%)
販 売 促 進 費	15,967 (18.5%)	16,825 (19.8%)	30,039 (19.4%)
広 告 宣 伝 費	3,372	3,322	5,013
運 賃 ・ 保 管 料	4,503 (5.2%)	4,852 (5.7%)	8,821 (5.7%)
取 締 役 報 酬	159	140	278
監 査 役 報 酬	19	20	39
給 料 ・ 賃 金	3,737	3,764	7,394
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,078	1,120	1,107
退 職 給 付 費 用	249	274	583
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	23	24	48
減 価 償 却 費	521	573	1,177
販売費に属する費用の割合	84%	85%	83%
一般管理費に属する費用の割合	16%	15%	17%
(注) 百分比は、売上高に対する割合			
2.研究開発費の総額	1,099	1,134	2,236

	当 中 間 期	前 中 間 期	(単位：百万円) 前 期
3. 受取利息及び配当金の内訳			
受 取 利 息	18	22	52
有 価 証 券 利 息	1	2	4
受 取 配 当 金	143	84	129
4. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	4	-	-
土 地	615	-	402
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	-	0	0
5. 固定資産処分損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	48	38	83
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23	32	125
土 地	542	-	-
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 他	7	2	12
6. ゴルフ会員権評価損の内訳			
減 損 処 理 額	0	-	2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
現 金 及 び 預 金	3,320	3,843	3,420
有 価 証 券	12,630	12,389	11,294
計	15,950	16,233	14,714
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,950	16,233	14,714

(リース取引関係)

借主側

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前期末
取得価額相当額	3,697	4,598		900	4,275
減価償却累計額相当額	2,059	2,505		446	2,494
中間期末(期末)残高相当額	1,638	2,092		453	1,780

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前期末
1年内	811	1,033		222	864
1年超	884	1,226		341	979
合計	1,696	2,260		563	1,844

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増	減	前期
支払リース料	537	624		86	1,194
減価償却費相当額	491	572		80	1,092
支払利息相当額	39	49		9	94

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前期末
1年内	4	-		4	-
1年超	5	-		5	-
合計	10	-		10	-

貸主側

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

（単位：百万円）

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
取 得 価 額	460	445		14	466
減 価 償 却 累 計 額	225	244		19	239
中間期末（期末）残高	234	200		33	227

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
1 年 内	94	89		5	92
1 年 超	161	134		27	157
合 計	256	224		32	250

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前 中 間 期	増	減	前 期
受 取 リ ー ス 料	70	72		2	134
減 価 償 却 費	47	47		0	89
受 取 利 息 相 当 額	22	23		0	45

(4)利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)		
	当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金不算入額	600	620	618
未払事業税損金不算入額	179	105	190
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	149	187	224
その他	287	248	286
合 計	1,217	1,162	1,319
繰延税金負債(流動)との相殺	129	142	144
繰延税金資産(流動)の合計	1,088	1,019	1,174
繰延税金負債(流動)			
仮払外国税認定損	-	-	9
その他	129	142	135
合 計	129	142	144
繰延税金資産(流動)との相殺	129	142	144
繰延税金負債(流動)の合計	-	-	-
繰延税金資産(固定)			
退職給付信託設定額	613	613	613
退職給付引当金損金算入限度超過額	524	284	392
ソフトウェア費用	413	278	298
役員退職慰労引当金損金不算入額	126	117	117
その他有価証券評価差額金	37	135	26
確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	1	187	123
その他	215	160	155
合 計	1,931	1,778	1,727
繰延税金負債(固定)との相殺	1,788	1,596	1,583
繰延税金資産(固定)の合計	143	182	143
繰延税金負債(固定)			
退職給付信託設定益	171	171	171
その他有価証券評価差額金	1,425	1,227	1,580
特別償却準備金	71	73	67
固定資産圧縮積立金	414	301	326
土地評価差益	503	503	503
退職給付引当金取崩超過額認定損	-	46	-
その他	260	32	154
合 計	2,846	2,358	2,804
繰延税金資産(固定)との相殺	1,788	1,596	1,583
繰延税金負債(固定)の合計	1,058	761	1,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	41.6%	41.6%
(調 整) 住民税均等割額	0.5	0.9	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.6	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.6	0.7
法人税額の特別控除	1.5	4.5	5.6
その他	0.8	1.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.1%</u>	<u>38.9%</u>	<u>42.2%</u>

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期 自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,781	1,487	86,268	-	86,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5,640	5,650	(5,650)	-
計	84,792	7,127	91,919	(5,650)	86,268
営 業 費 用	79,257	6,694	85,951	(5,653)	80,298
営 業 利 益	5,534	432	5,967	2	5,970

(単位：百万円)

	前 中 間 期 自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,877	85,102	-	85,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	5,900	5,930	(5,930)	-
計	83,255	7,777	91,032	(5,930)	85,102
営 業 費 用	80,614	7,323	87,937	(5,938)	81,999
営 業 利 益	2,641	453	3,094	8	3,103

(単位：百万円)

	前 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,193	3,691	154,884	-	154,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	10,479	10,537	(10,537)	-
計	151,251	14,171	165,422	(10,537)	154,884
営 業 費 用	147,379	13,357	160,737	(10,537)	150,199
営 業 利 益	3,871	813	4,684	-	4,684

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業の主な内容

食 品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

そ の 他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	増減	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
野菜飲料事業	10,395	10,499	103	17,953
フルーツ・お茶飲料事業	3,122	2,958	163	4,983
乳酸菌飲料事業	2,970	3,220	249	6,299
調味料事業	4,234	4,297	63	8,819
調理食品事業	34	236	202	505
ギフト事業	1,905	1,799	106	2,557
業務用事業	6,655	5,398	1,256	12,913
通販事業	434	356	77	744
その他の	45	40	5	102
食品セグメント合計	29,797	28,807	989	54,878

(2)受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	増減	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	31,283	30,021	1,261	52,557
	計	-	-	-	-
フルーツ・ お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	31,283	30,021	1,261	52,557
	計	10,335	10,343	7	15,634
乳酸菌飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	-	-	-	-
	計	4,644	6,080	1,435	11,231
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	-	-	-	10
	計	4,644	6,080	1,435	11,242
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,481	13,717	236	27,544
	計	-	-	-	-
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,344	2,591	247	5,765
	計	-	-	-	-
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,281	4,000	281	5,758
	計	-	-	-	-
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,548	12,983	564	26,101
	計	-	-	-	-
通 販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,895	2,029	865	3,838
	計	-	-	-	-
そ の 他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	215	155	60	357
	計	10	30	19	47
食品セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	84,781	83,225	1,556	151,193
	計	10	30	19	58
物 流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,191	1,553	362	3,054
	計	5,345	5,588	242	9,855
不 動 産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	296	323	27	637
	計	294	312	17	623
その他セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	590	635	44	1,261
	計	1,487	1,877	389	3,691
セグメント売上高		5,640	5,900	260	10,479
セグメント間取引		7,127	7,777	649	14,171
連結売上高		91,919	91,032	887	165,422
		5,650	5,930	279	10,537
		86,268	85,102	1,166	154,884

9. 有 価 証 券

(当中間期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期 末 (2004.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,985	7,405	3,419
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,085	7,505	3,419

(2) 時価のない有価証券

(単位 : 百万円)

	当中間期末 (2004.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,742
そ の 他	12,630
合 計	15,372

(前中間期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	前 中 間 期 末 (2003.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,897	6,585	2,687
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	3,997	6,685	2,687

(2) 時価のない有価証券

(単位 : 百万円)

	前中間期末 (2003.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,551
そ の 他	12,389
合 計	13,941

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (2004.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,970	7,808	3,837
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,070	7,908	3,837

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (2004.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く) そ の 他	1,696 11,294
合 計	12,990

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替先物予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2004年3月期 実績

上期実績	85,102	7.3%	3,103	39.1%	3,075	39.5%	1,792	21.5%
下期実績	69,782	2.8%	1,581	439.5%	1,928	533.3%	669	161.6%
年度実績	154,884	5.2%	4,684	1.2%	5,004	7.9%	2,462	533.8%

2005年3月期 業績予想(2004年4月26日)

上期予想	86,000	1.1%	3,300	6.3%	3,100	0.8%	1,800	0.4%
下期予想	72,000	3.2%	2,200	39.1%	2,000	3.7%	1,000	49.3%
年度予想	158,000	2.0%	5,500	17.4%	5,100	1.9%	2,800	13.7%

2004年9月期 業績予想修正(2004年9月21日)

上期予想	86,000	1.1%	5,500	77.2%	5,400	75.6%	3,200	78.5%
------	--------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

2005年3月期 中間期実績及び業績予想

上期実績	86,268	1.4%	5,970	92.4%	5,901	91.9%	3,510	95.8%
下期予想	71,731	2.8%	1,729	9.3%	1,498	22.3%	689	3.0%
年度予想	158,000	2.0%	7,700	64.4%	7,400	47.9%	4,200	70.6%
前上期実績比増減	+1,166		+2,867		+2,825		+1,717	
当初上期予想比増減	+268	+0.3%	+2,670	+80.9%	+2,801	+90.4%	+1,710	+95.0%

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2002/9期	2003/9期	2004/9期	2003/3期	2004/3期	2005/3期 予想
売上高	1.06	1.16	1.08	1.08	1.15	1.09
営業利益	1.05	1.28	1.11	1.13	1.17	1.10
経常利益	1.11	1.31	1.11	1.24	1.22	1.07
中間(当期)利益	0.98	1.23	1.09	1.62	1.11	1.40

2004年 9月 21日

各 位

会社名 カゴメ株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜岡 浩二
(コード番号 2811 東証・名証第1部)
問合せ先 執行役員財務部長 長井 進
(TEL. 03 - 5623 - 8502)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2004年4月26日の決算発表時に公表した2005年3月期(2004年4月1日～2005年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2005年3月期中間業績予想数値の修正(2004年4月1日～2004年9月30日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	86,000	3,300	3,100	1,800
今回修正予想(B)	86,000	5,500	5,400	3,200
増減額(B-A)	-	2,200	2,300	1,400
増減率(%)	-	66.7	74.2	77.8
(ご参考) 前中間期実績(2003年9月中間期)	85,102	3,103	3,075	1,792

(単体)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	78,600	3,000	2,700	1,600
今回修正予想(B)	78,600	5,000	4,900	2,900
増減額(B-A)	-	2,000	2,200	1,300
増減率(%)	-	66.7	81.5	81.3
(ご参考) 前中間期実績(2003年9月中間期)	73,257	2,420	2,343	1,452

2. 2005年3月期通期業績予想数値の修正（2004年4月1日～2005年3月31日）

（連結）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	158,000	5,500	5,100	2,800
今回修正予想(B)	158,000	7,700	7,400	4,200
増減額(B-A)	-	2,200	2,300	1,400
増減率(%)	-	40.0	45.1	50.0
（ご参考） 前期実績（2004年3月期）	154,884	4,684	5,004	2,462

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 54円38銭

（単体）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	144,000	5,000	4,500	2,600
今回修正予想(B)	144,000	7,000	6,700	3,900
増減額(B-A)	-	2,000	2,200	1,300
増減率(%)	-	40.0	48.9	50.0
（ご参考） 前期実績（2004年3月期）	134,195	4,016	4,113	2,216

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 50円49銭

3. 修正の理由

当中間期における単体及び連結の業績は、前回発表予想値を上回る見込みです。

まず、単体の売上高については、4、5月は、消費税総額表示への変更の影響もあり、苦戦を強いられましたが、6、7月は天候にも恵まれて、飲料事業を中心に売上げを伸ばすことができました。特に、昨年6月以来、前年割れが続いていた野菜飲料の売上げが、本年6月以降回復、前年同月比をクリアしております。また、業務用、生鮮野菜、通販の各事業においても、売上げは順調に推移していますが、乳酸菌飲料、調味料、調理食品の各事業は、停滞を打破するまでには至っておりません。

次に、単体の利益については、前年度より一貫して取り組んできた「野菜飲料の納入価格の是正」による販売促進費の抑制、プロダクトミックスの変化等による製造原価の低減、広告宣伝費の見直し、経費の効率的使用による固定費の圧縮等により、総合的に収益構造の改善をはかることができました。

この結果、当中間期においては、売上高786億円（前年同期比107％）、営業利益50億円（前年同期比207％）、経常利益49億円（前年同期比209％）、中間純利益29億円（前年同期比200％）を見込みます。

当下期の業績については、現時点では、前回発表予想値の修正は行いません。したがって、通期の業績予想修正値については、上期修正分のみを反映しております。

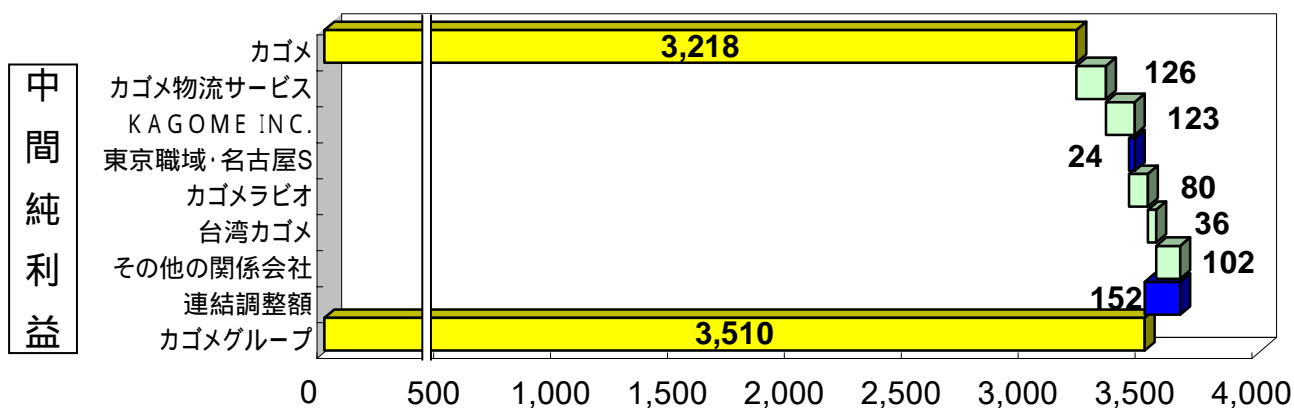
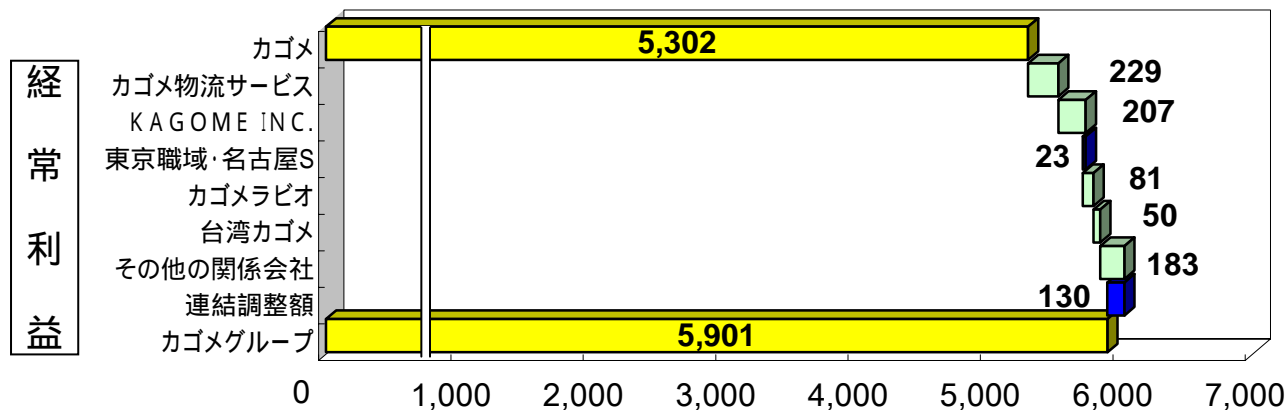
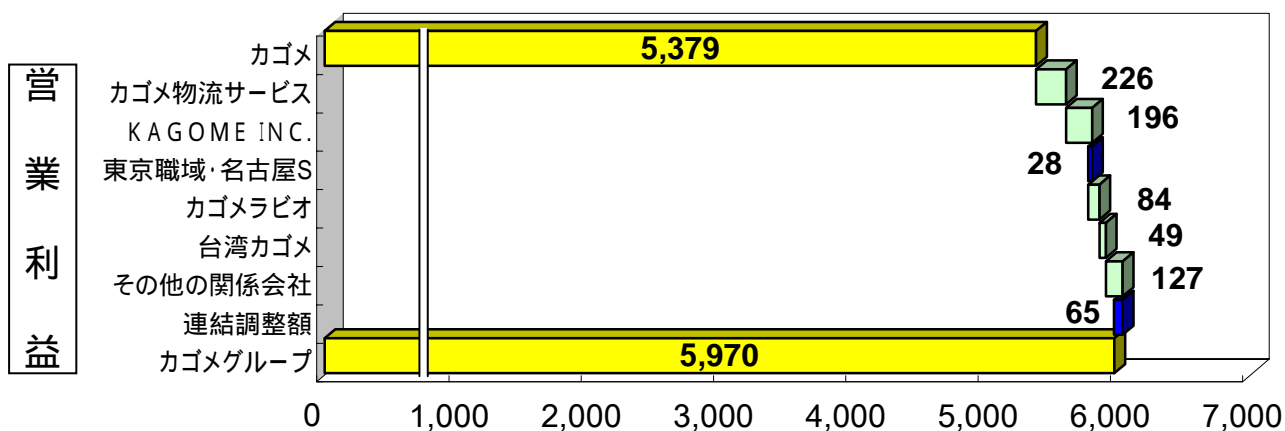
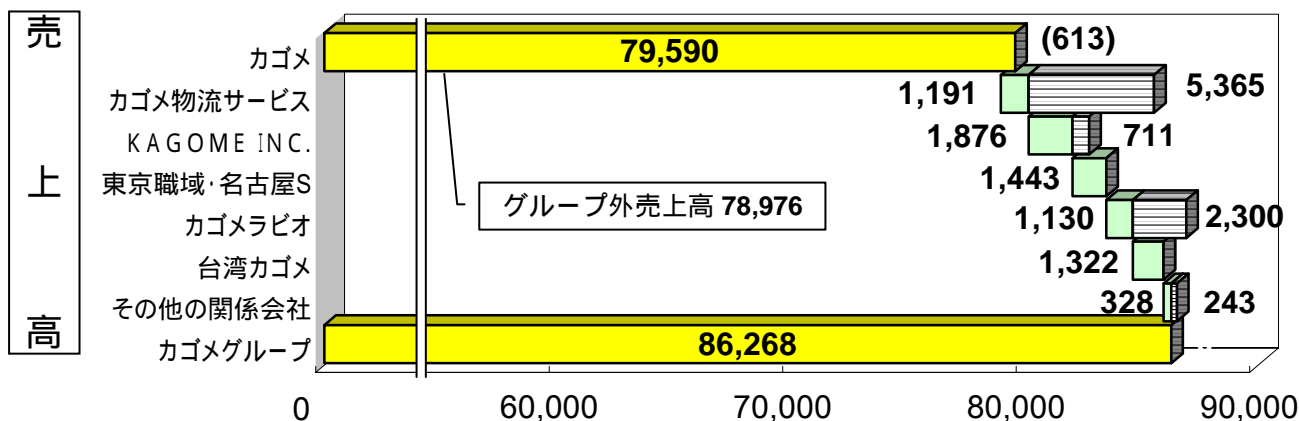
また、連結の業績につきましては、単体の中間業績予想値の修正を反映し、前回発表の予想値を修正しております。

（注）上記の業績等は、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により、業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

以上

3. 2004年9月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



4. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資産の部

1. 流動資産

カゴメ	53,202	58,751	5,549	44,036	
子会社	8,101	8,838	736	8,075	
連結修正	5,767	4,922	845	5,059	
カゴメグループ	55,536	62,668	7,131	47,052	

手元流動性

現金・預金	1,643	3,064	1,421	2,033	
有価証券	12,630	12,389	240	11,294	
カゴメ	14,273	15,454	1,180	13,328	
現金・預金	1,676	778	898	1,386	
有価証券	-	-	-	-	
子会社	1,676	778	898	1,386	
現金・預金	-	-	-	-	
有価証券	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
現金・預金	3,320	3,843	523	3,420	
有価証券	12,630	12,389	240	11,294	
カゴメグループ	15,950	16,233	282	14,714	

受取手形及び売掛金

受取手形	70	347	277	408	
売掛金	17,013	22,585	5,572	11,902	
カゴメ	17,083	22,932	5,849	12,310	
受取手形	259	473	213	417	
売掛金	2,331	3,368	1,037	2,650	
子会社	2,591	3,842	1,250	3,068	
受取手形	-	-	-	-	
売掛金	1,466	1,065	400	1,288	
連結修正	1,466	1,065	400	1,288	
カゴメグループ	18,208	25,708	7,500	14,089	

たな卸資産

商品・製品	4,989	5,036	47	4,877	
原材料	5,528	5,109	419	5,200	
仕掛品	226	188	37	228	
貯蔵品	223	171	52	184	
カゴメ	10,967	10,506	461	10,491	
商品・製品	939	1,142	202	864	
原材料	1,533	1,904	371	1,615	
仕掛品	14	11	2	16	
貯蔵品	13	14	1	13	
子会社	2,501	3,072	571	2,509	
商品・製品	32	23	8	22	
原材料	90	41	49	42	
仕掛品	-	-	-	-	
貯蔵品	-	0	0	-	
連結修正	122	65	56	65	
カゴメグループ	13,345	13,513	167	12,935	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

繰延税金資産

カゴメ	874	894	20	988	
子会社	171	104	67	165	
連結修正	42	20	22	21	
カゴメグループ	1,088	1,019	69	1,174	

その他の流動資産

短期貸付金	2,506	1,949	557	2,645	
前渡金	678	916	237	610	
前払費用	811	633	178	497	
未収入金	2,993	1,950	1,043	1,791	
その他	214	70	143	31	
カゴメ	7,205	5,520	1,685	5,576	
短期貸付金	900	851	48	610	
前渡金	-	-	-	-	
前払費用	67	108	40	55	
未収入金	186	85	101	289	
その他	37	30	7	24	
子会社	1,192	1,076	116	979	
短期貸付金	3,294	2,799	495	2,984	
前渡金	675	916	240	475	
前払費用	-	-	-	-	
未収入金	265	107	158	282	
その他	-	-	-	-	
連結修正	4,235	3,822	412	3,742	
カゴメグループ	4,162	2,773	1,388	2,813	

貸倒引当金

カゴメ	18	66	48	21	
子会社	32	35	3	34	
連結修正	15	12	3	15	
カゴメグループ	35	89	54	39	

メモ欄

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

11 固定資産

カゴメ	44,465	42,849	1,615	44,362	
子会社	16,472	17,119	647	16,629	
連結修正	6,621	6,746	125	6,758	
カゴメグループ	54,316	53,222	1,094	54,234	

有形固定資産

期首	26,011	25,298	713	25,298	
取得	2,034	2,178	143	4,465	
売却	885	43	841	221	
減価償却費	1,585	1,678	93	3,531	
カゴメ	25,575	25,754	178	26,011	
期首	14,232	15,051	819	15,051	
取得	605	453	152	950	
売却	25	38	12	81	
減価償却費	569	607	38	1,237	
その他の	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	31	0	32	211	
子会社	14,275	14,858	583	14,471	
期首	40	39	0	39	
取得	98	5	92	5	
売却	98	5	92	4	
減価償却費	-	-	-	-	
連結修正	40	39	0	40	
期首	40,203	40,310	107	40,310	
取得	2,542	2,626	84	5,410	
売却	813	76	736	297	
減価償却費	2,154	2,286	131	4,769	
その他の	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	31	0	32	211	
カゴメグループ	39,809	40,573	763	40,441	

無形固定資産

カゴメ	1,349	1,309	40	1,314	
子会社	156	161	4	154	
連結調整	-	-	-	1	
カゴメグループ	1,506	1,470	36	1,470	

投資その他の資産

カゴメ	17,540	15,780	1,759	17,037	
子会社	2,041	2,105	64	2,003	
連結調整	6,580	6,706	126	6,718	
カゴメグループ	13,000	11,179	1,821	12,322	

投資有価証券

カゴメ	15,815	13,887	1,928	15,207	
子会社	733	644	89	706	
連結修正	6,302	6,294	7	6,309	
カゴメグループ	10,247	8,237	2,010	9,604	

繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	143	182	38	143	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	143	182	38	143	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

長期貸付金	-	-	-	-	
長期前払費用	174	226	51	177	
敷金	704	808	103	804	
会員権	401	412	10	402	
保険積立金	461	468	7	468	
その他	231	152	79	188	
カゴメ	1,973	2,067	93	2,043	
長期貸付金	875	967	91	866	
長期前払費用	2	2	0	2	
敷金	179	214	34	179	
会員権	87	91	3	99	
保険積立金	0	-	0	0	
その他	63	72	9	62	
子会社	1,209	1,347	138	1,210	
長期貸付金	-	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	-	
敷金	278	412	133	409	
会員権	-	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	278	412	133	409	
カゴメグループ	2,904	3,002	98	2,844	

貸倒引当金

カゴメ	249	174	75	213	
子会社	45	69	23	56	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	294	243	51	269	

資産合計

カゴメ	97,667	101,601	3,933	88,399	
子会社	24,574	25,958	1,383	24,705	
連結修正	12,388	11,668	719	11,817	
カゴメグループ	109,853	115,891	6,037	101,287	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

負債の部
I 流動負債

カゴメ	47,185	40,231	6,954	25,209	
子会社	8,446	8,924	478	8,610	
連結修正	5,702	4,888	813	5,030	
カゴメグループ	49,929	44,267	5,662	28,789	

支払手形及び買掛金

支 払 手 形	1,071	2,157	1,086	2,183	
買 掛 金	13,108	10,760	2,348	9,617	
カゴメ	14,179	12,918	1,261	11,801	
支 払 手 形	525	697	171	542	
買 掛 金	1,441	1,741	300	1,348	
子会社	1,967	2,439	472	1,891	
支 払 手 形	-	-	-	-	
買 掛 金	608	220	387	564	
連結修正	608	220	387	564	
カゴメグループ	15,538	15,136	401	13,128	

短期借入金

カゴメ	924	878	45	700	
子会社	2,827	2,430	397	3,348	
連結修正	3,294	2,799	495	2,984	
カゴメグループ	457	510	52	1,064	

転換社債(1年以内償還予定)

カゴメ	14,540	-	14,540	-	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	14,540	-	14,540	-	

未払金

カゴメ	9,954	8,636	1,317	6,990	
子会社	2,233	2,429	195	2,138	
連結修正	1,124	946	177	1,007	
カゴメグループ	11,064	10,119	945	8,122	

未払法人税等

カゴメ	1,883	1,079	803	1,703	
子会社	231	252	20	258	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,115	1,331	783	1,961	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

設備関係支払手形	709	1,186	477	696	
未払費用	414	341	73	328	
前受金	10	8	2	17	
預り金	60	60	0	69	
その他	296	153	142	97	
カゴメ	1,491	1,750	258	1,210	
設備関係支払手形	140	56	83	100	
未払費用	54	45	9	34	
前受金	675	916	240	519	
預り金	15	41	25	29	
その他	97	104	6	91	
子会社	984	1,164	180	775	
設備関係支払手形	-	5	5	-	
未払費用	-	-	-	-	
前受金	675	916	240	475	
預り金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	675	922	246	475	
カゴメグループ	1,799	1,992	192	1,510	

II 固定負債

カゴメ	2,623	17,143	14,519	17,517	
子会社	4,847	5,300	452	5,129	
連結修正	40	31	9	38	
カゴメグループ	7,512	22,474	14,962	22,607	

転換社債

カゴメ	-	14,541	14,541	14,540	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	-	14,541	14,541	14,540	

繰延税金負債

カゴメ	360	94	266	532	
子会社	734	684	50	724	
連結修正	36	16	20	36	
カゴメグループ	1,058	761	296	1,220	

退職給付引当金

カゴメ	1,580	1,446	133	1,472	
子会社	1,447	1,395	52	1,434	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	3,028	2,841	186	2,906	

役員退職慰労引当金

カゴメ	310	268	41	288	
子会社	9	12	3	17	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	319	281	38	305	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

確定拠出年金移行に伴う未払金	-	396	396	303	
受 入 敷 金	369	382	12	373	
長 期 前 受 収 益	2	12	10	6	
そ の 他	-	-	-	-	
カゴメ	372	792	419	684	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	32	32	22	
受 入 敷 金	645	1,009	364	764	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
そ の 他	2,010	2,166	156	2,166	
子会社	2,655	3,208	553	2,952	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	-	-	-	
受 入 敷 金	278	412	133	409	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
そ の 他	0	-	0	0	
連結修正	279	412	132	410	
カゴメグループ	2,748	3,588	839	3,226	

負債合計

カゴメ	49,809	57,374	7,565	42,726	
子会社	13,294	14,224	930	13,739	
連結修正	5,661	4,857	804	5,069	
カゴメグループ	57,441	66,741	9,300	51,397	

少数株主持分

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	1,616	1,791	175	1,691	
カゴメグループ	1,616	1,791	175	1,691	

メモ欄

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資本の部

I 資本金

カゴメ	4,772	4,772	0	4,772	
子会社	2,420	2,420	-	2,420	
連結修正	2,420	2,420	-	2,420	
カゴメグループ	4,772	4,772	0	4,772	

II 資本剰余金

カゴメ	8,520	8,520	0	8,520	
子会社	22	22	-	22	
連結修正	22	22	-	22	
カゴメグループ	8,520	8,520	0	8,520	

III 利益剰余金

カゴメ	32,752	29,546	3,205	30,303	
子会社	7,664	7,609	54	7,453	
連結修正	4,413	4,545	132	4,491	
カゴメグループ	36,003	32,610	3,393	33,265	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	1,824	1,396	428	2,086	
子会社	211	205	5	196	
連結修正	-	6	6	-	
カゴメグループ	2,036	1,595	440	2,283	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	902	382	520	992	
連結修正	376	249	126	359	
カゴメグループ	525	132	393	633	

自己株式

カゴメ	12	9	3	10	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	12	9	3	10	

資本合計

カゴメ	47,858	44,226	3,631	45,672	
子会社	11,280	11,733	453	10,965	
連結修正	8,343	8,603	259	8,439	
カゴメグループ	50,795	47,357	3,437	48,199	

負債、少数株主持分及び資本合計

カゴメ	97,667	101,601	3,933	88,399	
子会社	24,574	25,958	1,383	24,705	
連結修正	12,388	11,668	719	11,817	
カゴメグループ	109,853	115,891	6,037	101,287	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

I 売上高

野菜飲料	31,283	30,021	1,261	52,557	
フルーツ・お茶飲料	9,318	9,389	70	13,708	
乳酸菌飲料	3,513	274	3,239	2,804	
調味料	13,481	13,717	236	27,544	
調理食品	2,344	2,591	247	5,765	
ギフト	4,281	4,000	281	5,758	
業務用	10,378	9,614	763	19,210	
生鮮野菜	1,750	1,301	449	2,403	
通販	2,895	2,029	865	3,838	
その他	341	315	25	603	
食品セグメント	79,590	73,257	6,332	134,195	
その他	93	103	9	204	
カゴメ	79,683	73,360	6,323	134,400	
野菜飲料	-	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	1,443	1,353	90	2,613	
乳酸菌飲料	3,431	5,938	2,506	10,221	
調味料	-	-	-	-	
調理食品	-	-	-	-	
ギフト	-	-	-	-	
業務用	3,875	3,967	92	8,103	
生鮮野菜	-	-	-	-	
通販	-	-	-	-	
その他	54	53	0	108	
食品セグメント	8,803	11,312	2,508	21,047	
その他	7,074	7,677	603	13,986	
子会社	15,878	18,990	3,111	35,033	
野菜飲料	-	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	425	399	26	687	
乳酸菌飲料	2,300	132	2,168	1,795	
調味料	-	-	-	-	
調理食品	-	-	-	-	
ギフト	-	-	-	-	
業務用	705	598	107	1,212	
生鮮野菜	-	-	-	-	
通販	-	-	-	-	
その他	180	214	33	354	
食品セグメント	3,612	1,344	2,267	4,049	
その他	5,681	5,904	222	10,499	
グループ内取引	9,293	7,248	2,044	14,549	
カゴメグループ	86,268	85,102	1,166	154,884	

II 売上原価

カゴメ	37,808	34,914	2,893	65,002	
子会社	13,726	14,652	925	27,938	
グループ内取引	9,375	7,657	1,718	15,118	
カゴメグループ	42,159	41,909	249	77,821	
(原価率)	(48.9%)	(49.2%)	(0.4%)	(50.2%)	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	2,370	2,431	61	4,288	
販売促進費	15,896	15,930	34	28,597	
広告宣伝費	3,359	3,270	89	4,892	
運賃・保管料	4,889	4,329	560	8,209	
給料・賃金	3,045	2,830	215	5,682	
その他	6,910	7,217	307	13,683	
カゴメ	36,471	36,009	461	65,353	
販売手数料	263	261	2	492	
販売促進費	109	1,074	964	1,840	
広告宣伝費	38	78	40	172	
運賃・保管料	45	613	568	916	
給料・賃金	389	638	249	1,163	
その他	684	1,006	321	1,864	
子会社	1,530	3,673	2,142	6,449	
販売手数料	-	-	-	-	
販売促進費	38	179	140	398	
広告宣伝費	24	27	2	50	
運賃・保管料	431	90	341	304	
給料・賃金	302	295	7	549	
その他	329	408	78	779	
グループ内取引	136	406	269	575	
カゴメグループ	38,139	40,089	1,950	72,378	
(販管費率)	(44.2%)	(47.2%)	(2.9%)	(46.8%)	

IV 営業外収益

カゴメ	331	370	39	482	
子会社	162	188	25	321	
グループ内取引	100	82	17	30	
カゴメグループ	392	475	83	773	

受取利息及び配当金

受取利息	4	3	0	7	
有価証券利息	1	2	1	4	
受取配当金	230	185	45	228	
カゴメ	236	191	45	241	
受取利息	19	22	3	53	
有価証券利息	-	-	-	-	
受取配当金	57	10	46	11	
子会社	76	33	43	64	
受取利息	4	3	1	8	
有価証券利息	-	-	-	-	
受取配当金	144	111	33	111	
グループ内取引	149	114	34	119	
カゴメグループ	164	109	54	186	

連結調整勘定償却

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	-	-	-	-	
グループ内取引	51	51	-	103	
カゴメグループ	51	51	-	103	

2004/9期 (百万円)	2003/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2004/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

雑収入

貸 借 収 入	6	4	2	7	
為 替 差 益	-	-	-	-	
そ の 他	87	174	87	233	
カゴメ	94	179	85	240	
貸 借 収 入	2	0	1	4	
為 替 差 益	38	95	57	178	
そ の 他	44	58	14	73	
子会社	85	154	69	256	
貸 借 収 入	2	-	2	-	
為 替 差 益	2	2	0	9	
そ の 他	5	17	11	5	
グループ内取引	10	19	9	14	
カゴメグループ	169	314	145	483	

V 営業外費用

カゴメ	426	458	31	420	
子会社	43	50	7	50	
グループ内取引	8	6	1	17	
カゴメグループ	461	503	41	453	

支払利息

支 払 利 息	0	0	0	1	
社 債 利 息	40	40	0	79	
カゴメ	40	40	0	81	
支 払 利 息	10	10	0	19	
社 債 利 息	-	0	0	0	
子会社	10	10	0	20	
支 払 利 息	4	3	1	8	
社 債 利 息	-	-	-	-	
グループ内取引	4	3	1	8	
カゴメグループ	46	47	0	93	

雑支出

為 替 差 損 益	2	2	0	9	
そ の 他	118	82	35	202	
カゴメ	120	85	35	211	
為 替 差 損 益	-	0	0	0	
そ の 他	27	15	11	30	
子会社	27	16	11	30	
為 替 差 損 益	2	2	0	9	
そ の 他	0	-	0	-	
グループ内取引	2	2	0	9	
カゴメグループ	145	98	46	232	

メモ欄